

日本における政治文化と市民参加

—— 選挙調査データに見るその変遷 ——

平野 浩

- I. はじめに
- II. 政治参加と政治意識の変遷
- III. 政治に対する「忌避意識」と「監視意識」
- IV. 「忌避意識」と「監視意識」の形成要因
- V. 政治参加の促進／抑制要因
- VI. 政治的社会化の影響
- VII. 残された課題

I. はじめに

政治文化論が持つ意義の一つは、それが一方における「民主主義のあるべき姿」に関する規範的な議論と、他方における「現実の政治過程」に関する実証的な分析とを媒介し得るところにあり。AlmondとVerbaの*The Civic Culture*は、「未分化型」、「臣民型」、「参加型」といった政治文化のプロトタイプを提示したことで名高いが、彼らの議論においては、安定した民主主義が維持されるためには、これら3つの要素が程良くバランスされたものとしての「市民文化」が重要であるとされたのである（Almond & Verba, 1963）。その後、広義の政治文化論の文脈においては、Inglehartの「カルチャーシフト」論（Inglehart, 1977, 1990）、Putnamに代表される「ソーシャル・キャピタル」論（Putnam, 1993, 2000）など、時代を画する様々な理論的展開が示された。他方、民主主義に関する理論に関しても、オーソドックスなリベラル・デモクラシー論から「熟議民主主義（deliberative democracy）」論や「闘技民主主義（agonistic democracy）」論まで多様な展開が見られる¹⁾。

日本においても、政治文化論は政治意識研究や投票行動研究において早い時期から分析概念として定着してきた。むしろ、政治意識・政治行動の説明変数としてあまりにも自然に取り入れられ一定の成功を取めたがゆえに、理論的なインパクトを次第に失ってきたと言わなければならない。こうした「成功」を取めた理由として、政治文化という概念自体が広範で融通無碍な内容を持っているという一般的事情に加え²⁾、特殊日本的な要因もいくつかあったと考えら

れる。第一に、同じ民主的システムを取りながら、その実際の運用において欧米諸国とは様々な点で異なる日本の政治過程を説明するに当たって、こうした政治文化の概念は都合の良い（それ故、結局説明すべき問題を先送りしたに過ぎないと言う批判をも免れない）道具を提供したことが挙げられる。第二に、より specific な要因として、すでに1960年代において、日本における政治的対立が、ヨーロッパ諸国におけるような社会的亀裂に基づいたものではないという説得的な議論を行なった綿貫譲治が、それに代わる概念として提示したのが「文化政治（cultural politics）」モデルであったことにも見られるように、確かに戦後の日本政治における主要な対立軸が、こうした文化的＝価値的要因を基底に持つものであったことを指摘することができる（Watanuki, 1967）³⁾。

しかし今日、政治文化論は、一方における特定の制度（ゲームのルール）の下でのインセンティブ構造を前提とした合理的選択理論と、他方における文化を超えた人間の種としての普遍的傾向を前提とした進化論的心理学やニューロサイエンスに基づく諸アプローチからの挟撃を受けているように見える。とは言え、制度と文化、また人間の普遍的傾向と文化は、集合的事象としての政治現象を説明する上で補完的な関係にあるものであり、また民主主義に関する規範的理論と実証的分析を架橋するに当たっても、政治文化論の意義は未だ失われていない。

そこで以下、本稿では、1970年代中盤から最近に至る約30年間に行なわれた選挙世論調査データの分析を通じて、日本における政治文化と市民参加の関連について考察し、さらにその分析結果が今日の民主主義論に対して持つインプリケーションについても検討を加えることとした⁴⁾。

Ⅱ. 政治参加と政治意識の変遷

まず表1は、76年から07年にかけての調査で、投票行動を除く様々な形態の政治参加について、「過去5年間に経験したことがある」と答えた者の比率を示したものである⁵⁾。この結果を見る限り、投票以外の政治参加は過去30年間を通じて概して活発ではない。回答者の2割以上が経験ありと回答したのは、76年と83年の「会合・集会への出席」のみであり、「市民運動・住民運動」、「陳情・請願」、「デモ」は常に1割以下である。しかも、このように元々高くない参加レベルに、更なる長期的な低下傾向が認められる。すべての参加形態において、93以降の参加レベルは83年までとの比較で低下している。特に「役所・官僚・政治家との接触」や「デモ」については、

表1 「過去5年間に経験したことがある」とした回答者の比率 (%)

	76	83	93	03	05	07
市民運動・住民運動	8.5	8.2	5.2	5.3	5.2	4.4
地元の有力者との接触	12.9	13.4	6.3	11.7	11.0	9.4
役所・官僚・政治家との接触	14.8	18.0	10.5	7.0	6.8	5.7
陳情・請願	6.1	6.7	2.5	4.1	4.8	3.9
デモ	7.6	4.3	2.0	1.1	1.0	0.4
政治や選挙に関係した会合・集会に出席	21.5	21.8	14.9	15.0	17.2	13.3
選挙運動の手伝い	11.7	17.1	6.8	9.0	8.0	8.0

93年以降も一貫して低下が続いている。

そこで、こうした傾向に関して、年齢・世代、性別ごとに違いが見られるかどうかを示したものが表2および表3である。まず年齢との関連を見ると、第一に、ほぼすべての参加形態において、またこの30年間を通じて、政治参加にはライフサイクルの影響が認められる。すなわち、20代～30代においては参加度が相対的に低く、40代～60代にかけて参加度が高まり、70代に入ると再び参加度が低下する。ただし、より詳細に見ると、世代による効果と推測されるものも若干認められる。すなわち、「市民運動・住民運動」に関しては、76年の30代は、40代、50代とほぼ同じ参加度を示し、その後、83年では40代、93年では50代、そして03年と05年では60代の参加度が最も高く、これに該当する世代（大まかに言って、戦中から戦後にかけての10年ほどの間に生まれた世代）が他の世代よりも深く市民運動や住民運動にコミットしてきた可能性が示唆される。第二に、年齢層別にこの30年間の変化を見てみると、50代以下の年齢層に関しては、上述の長期的傾向がほぼ一般的に当てはまる。これに対して60代以上の年齢層に

表2 年齢と参加経験 (%)

①市民運動・住民運動							⑤デモ						
	76	83	93	03	05	07		76	83	93	03	05	07
20代	6.5	7.5	1.5	1.4	2.3	1.6	20代	8.9	5.9	1.5	0.7	0.0	0.0
30代	10.0	7.3	5.4	2.0	0.9	0.8	30代	7.8	4.0	2.7	0.8	0.0	0.4
40代	10.2	12.2	5.1	4.0	5.4	6.7	40代	9.5	6.5	2.8	1.5	0.8	1.1
50代	10.2	8.0	7.9	5.3	6.5	5.7	50代	8.2	5.3	2.2	1.2	1.8	0.0
60代	4.6	7.4	4.9	7.6	6.7	5.3	60代	3.1	0.5	1.2	1.6	1.5	0.6
70代以上	3.5	3.2	3.3	6.1	6.5	4.2	70代以上	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	0.3
②地元の有力者との接触							⑥政治や選挙に関係した会合・集會に出席						
	76	83	93	03	05	07		76	83	93	03	05	07
20代	5.9	7.8	1.1	7.7	6.8	5.6	20代	16.2	21.6	5.7	12.0	6.8	4.0
30代	10.9	10.3	3.9	6.5	6.0	6.8	30代	19.8	23.7	12.4	6.9	13.3	7.6
40代	17.7	16.6	7.4	10.0	10.4	12.3	40代	26.0	34.0	15.4	14.3	17.0	11.6
50代	17.7	17.0	7.8	15.2	13.6	9.3	50代	27.9	36.7	20.1	19.3	19.0	17.9
60代	14.3	15.8	8.8	11.8	14.0	11.5	60代	18.7	26.5	16.5	16.3	21.9	17.6
70代以上	10.5	11.5	5.4	13.2	10.9	8.3	70代以上	13.6	19.2	13.1	14.7	16.7	13.1
③役所・官僚・政治家との接触							⑦選挙運動の手伝い						
	76	83	93	03	05	07		76	83	93	03	05	07
20代	6.7	9.8	2.7	3.5	1.1	4.0	20代	7.9	16.5	4.6	9.2	2.3	3.2
30代	14.3	12.8	6.6	5.3	3.9	3.6	30代	10.9	15.9	7.6	5.3	7.7	6.8
40代	18.5	22.3	12.4	6.7	6.2	6.7	40代	15.5	20.6	8.6	9.1	8.7	6.7
50代	20.1	24.1	14.1	9.7	7.5	6.6	50代	15.1	22.8	7.2	10.9	8.2	13.1
60代	15.8	22.8	12.0	7.1	9.1	7.3	60代	9.0	13.5	6.4	9.7	10.9	9.2
70代以上	14.0	14.1	9.9	6.4	7.6	4.5	70代以上	7.4	5.8	2.2	7.7	6.2	5.3
④陳情・請願													
	76	83	93	03	05	07							
20代	1.3	4.7	0.4	0.7	1.1	0.8							
30代	5.6	4.3	2.4	2.0	1.3	0.8							
40代	11.5	8.4	1.6	3.3	4.6	4.5							
50代	8.5	9.9	3.8	4.7	5.0	5.1							
60代	3.1	7.9	4.0	6.1	8.2	5.0							
70代以上	2.3	3.8	1.0	3.5	5.0	4.5							

表3 性別と参加経験 (%)

①市民運動・住民運動						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	11.8	11.9	6.9	6.8	6.6	5.6
女性	5.9	5.0	3.4	3.4	3.9	3.4
②地元の有力者との接触						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	21.0	18.4	8.9	14.1	15.3	12.0
女性	6.7	9.1	3.6	8.6	6.8	7.1
③役所・官僚・政治家との接触						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	23.4	24.0	15.4	9.6	9.4	8.5
女性	8.1	12.8	5.4	3.7	4.2	3.2
④陳情・請願						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	10.3	10.2	3.8	6.1	7.1	5.6
女性	2.8	3.8	1.2	1.5	2.6	2.4
⑤デモ						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	13.1	7.1	2.9	1.4	1.1	0.8
女性	3.3	1.9	1.1	0.7	0.9	0.1
⑥政治や選挙に関係した会合・集會に出席						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	31.9	37.3	18.8	17.8	19.9	18.2
女性	13.5	20.0	10.8	11.5	14.6	9.0
⑦選挙運動の手伝い						
	7.6	8.3	9.3	0.3	0.5	0.7
男性	16.4	22.2	8.9	10.3	9.9	11.0
女性	8.0	12.8	4.5	7.2	6.1	5.5

関しては、「役所・官僚・政治家との接触」を除いてこうした低下は認められない。これは、一方における全年齢層を通じた参加度の低下傾向と、他方における高齢者の社会参加の活発化が相互に打ち消しあった結果ではないかと思われる。

また性別と参加の関連を見ると、第一に、この30年間を通じて、参加形態の如何を問わず、男女間の大きなギャップが存在することが確認できる。第二に、長期的な参加度の低下は男性では明確に認められるが、女性に関しては（参加形態にもよるが）それほど顕著ではない。ここでも、一方における男女を通じた長期的な参加度の低下傾向と、他方における女性の社会参加の増大が相互にある程度打ち消しあっているものと推測される。

次に、やはり76年から07年にかけての調査で質問された民主主義に関連した政治意識項目のうち、この期間を通じてほぼ比較可能な10項目、すなわち「政党」、「選挙」、「国会」のそれぞれについて「〇〇があるから、有権者の声が政治に反映するようになる」という意見に対してそう思うかどうか（07年のみ質問されていない）、「国の政治」、「自分の住む都道府県の政治」、「自分の住む市区町村の政治」のそれぞれに対する信頼感、「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」、「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分に

は何をやっているのかよく理解できないことがある」、「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」といった政治的義務感や有効感についての回答を示したものが表4である⁶⁾。

表4 政治意識の変遷

	76	83	93	96	03	07
政党があるから有権者の声が政治に反映	56.5	69.1	68.2	66.1	73.1	---
選挙があるから有権者の声が政治に反映	67.3	78.8	82.3	76.5	82.6	---
国会があるから有権者の声が政治に反映	58.8	66.8	65.9	64.1	69.2	---
国の政治信頼できる	40.8	39.6	35.7	31.6	41.6	38.2
都道府県の政治信頼できる	55.0	53.4	46.8	38.8	50.0	55.1
市区町村の政治信頼できる	60.6	57.0	50.9	43.7	56.0	56.3
自分ひとり投票しなくてもかまわない	6.5	13.9	14.2	11.7	12.2	11.4
政府のすることを左右する力はない	49.9	58.6	58.8	58.4	58.9	56.4
政治や政府についてよく理解できない	56.8	62.7	66.8	68.1	64.3	63.8
当選したら国民のことを考えなくなる	39.1	34.5	49.1	53.6	70.4	70.6

(注) 数字は、「そう思う」とする回答者の比率(%)。

各項目を時系列的に見ると、「〇〇があるから」の3項目および「自分一人くらい投票しても」、「左右する力はない」、「よく理解できない」の3項目に関しては、76年から83年にかけて「そう思う」という回答の割合が大きく上昇し、また「信頼」に関する3項目と「国民のことを考えなくなる」については96年から03年にかけて同様な上昇が見られるが、これらはいずれも回答選択肢の変更による影響が大きいと考えられるため(注6参照)、これらの変化についてはここでは考察の対象としない。それ以外の変化について見ると、「〇〇があるから」といった制度に対する評価、「自分一人くらい投票しても」といった義務感、そして「左右する力はない」、「よく理解できない」といった有効感については、83年以降ほぼ一定のレベルで推移しているのに対し、国、都道府県、市区町村の政治や選挙された国会議員への信頼感については76年から96年にかけての低下傾向が認められる。すなわち、制度そのものや自分自身に対する評価には大きな変化が見られないのに対して、制度の上で行なわれる政治のプロセスやそこでのアクターである政治家に対する評価は低下しているように見える。

また、回答を項目間で比較してみると、「〇〇があるから」では83年以降一貫して選挙>政党>国会という評価の順位となっており、選挙は常に8割前後の回答者によって肯定的に評価されている(ただし、国会についても6割台後半の回答者が肯定的に評価している)。一方、各レベルの政治に対する信頼については、一貫して市区町村>都道府県>国という関係が見られ、身近なレベルの政治ほど信頼されていることが分かる。こうした傾向は、他の調査によっても明らかにされている。表5は00年および05年の調査で質問された様々な制度やアクターに対する信頼度を示したものである⁷⁾。ここでも地域の政治(議会)>国の政治(国会)、地域の役所>中央官庁という関係が一貫して見られる。また選挙制度が政党や国会よりも一貫して信頼

表5 様々な制度・アクターに対する信頼感

	00		05	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
NHK テレビ	7.14	2.15	6.19	2.30
病院	6.13	2.20	6.54	1.87
地域の役所	6.03	2.15	5.92	1.85
裁判所	5.93	2.27	6.53	1.95
公立小中学校	5.74	2.11	6.35	1.88
地域の政治	5.39	2.02	5.72	1.84
警察	5.17	2.37	6.08	2.09
選挙制度	4.97	2.17	5.68	2.11
労働組合	4.77	2.02	4.91	1.81
中央官庁	4.75	2.12	5.10	1.85
国の政治	4.52	2.07	5.32	1.88
国会	4.33	2.06	5.35	1.87
政党	4.30	2.10	5.39	1.84
財界	4.12	2.06	4.67	1.87

(注) 05年の「地域の役所」は「市区町村の役所」、「地域の政治」は「市区町村の議会」。

されている点も、上述の「〇〇があるから」についての結果と整合的である。

なお、上記以外の表4の項目については、投票義務感が一貫して非常に高いこと（「自分一人が投票してもしなくても・・・」と考える者の割合は1割台前半）、自分自身に関しては、政治に対する「理解力」よりも「左右する力」について一貫して高く評価していることなどが目を引く。

Ⅲ. 政治に対する「忌避意識」と「監視意識」

上記の分析結果から、日本における政治参加の長期的な低下傾向が、政治および政治家に対する人々の不信感の増大と何らかの関係を持っていることが推測される。本節では、政治参加に大きく関わると考えられるもう一つの要因として、「政治には関わりたくない」という意識（政治に対する忌避意識）を取り上げてみたい。すでに西澤（2004）は、日本において投票以外の政治参加の「利用率」が低いことの主たる原因として、有権者の間に政治には「できれば関わりたくない」という意識（西澤の用語では「参加逃避意識」）があることを明らかにしている⁸⁾。そこで、ここでも西澤とはやや異なる文脈からではあるが、こうした政治への忌避意識について検討することにする⁹⁾。

まず表6は、03年から05年にかけての3回の調査で質問された、自分にとって政治とはどのような存在か、についての回答を示したものである。質問は、表にあるような5つの内容について、そう思うかどうかを尋ねる形となっている¹⁰⁾。

この表を見ると、3回の調査を通じてそれぞれの内容に対して「そう思う」と回答する者の比率はほぼ一定しており、「そう思う」が多い順に「監視していくもの」>「働きかけるもの」>「なるようにしかならないもの」>「かかわりたくない」>「何の関係もない」となっている。こ

表6 政治とはどのようなものか

	0 3	0 4	0 5
自分から積極的に働きかけるもの	54.1	57.0	58.6
監視していくもの	72.1	73.0	76.3
なるようにしかならないもの	47.9	44.1	41.0
できれば関わりたくない	37.3	37.4	36.0
私との間に何の関係もない	27.6	25.3	23.2

(注) 数字は、「そう思う」とする回答者の比率 (%)。

の数字からは、日本の有権者が（多分に「建て前」的回答であったにしても）政治に対するある程度の積極性を持っていることが窺える。しかし、回答者の3分の1以上が政治に対する忌避意識を示していることも見逃せない事実である。また、積極的な参加意識よりも、より消極的な監視意識の方が強いことも明らかである。

そこで、次節以下での本格的な分析の準備として、まずこれら5項目が全体として1次元の「参加－忌避」志向を構成しているかどうかを確認するために行なった因子分析の結果が表7である¹¹⁾。この結果は、これらの質問項目が2つの次元に分かれるものであることを示している。3回の調査を通じて因子構造は全く同一で、まず第I因子は「関わりたくない」の負荷が最も大きく、これに「何の関係もない」、「なるようにしかならないもの」が続き、「働きかけるもの」が若干のマイナスの負荷を示している。このことから、この因子を政治に対する「忌避意識」の因子であると考えことにする。また第II因子は「監視していくもの」の負荷が最も大きく、次いで「働きかけるもの」の負荷が大きいことから、政治に対する「監視意識」の因子であると考えことにする（ただし、「働きかけるもの」の負荷も大きいことから、必ずしも消極的な監視のみというニュアンスではなく、監視を中心とした政治への向かい合い、といった意味を持つものとして解釈しておきたい¹²⁾）。

表7 「政治とはどのようなものか」に関する因子分析の結果

	0 3		0 4		0 5	
	I	II	I	II	I	II
自分から積極的に働きかけるもの	-.32	.70	-.34	.68	-.36	.64
監視していくもの	.02	.88	-.01	.69	.00	.90
なるようにしかならないもの	.65	-.15	.71	-.15	.66	-.22
できれば関わりたくない	.82	-.04	.82	-.13	.82	-.09
私との間に何の関係もない	.78	-.14	.77	-.11	.79	-.09
% TV	36.0	26.1	37.6	26.0	37.1	25.4

(注) 主成分法による因子抽出、バリマックス回転後の因子負荷量を示す。

以上のように、ここでの分析からは政治に対する意識として「忌避」と「監視」の2つが抽出された。そこで次節ではこれら2つの意識の形成要因について考察し、さらに次々節ではそれらが政治参加に対して与える影響を明らかにしたい。なお、モデルを構築するための変数（質問）が揃っているという理由により、これら両節の分析では03年調査のデータのみを用いることとする。

Ⅳ. 「忌避意識」と「監視意識」の形成要因

「忌避意識」と「監視意識」の形成要因として、ここでは性別、年齢、学歴という回答者の属性と、先に表4で考察した民主主義に関連する諸意識に加えて、政治文化概念との関係が深く、なおかつ上述の綿貫による「文化政治」概念においても重要な位置付けを与えられている「権威主義」に関連した態度を取り上げることとする。

このうち、民主主義に関連した意識については、表4に示される10項目について因子分析を行なったところ、明確な3つの因子、すなわち国、都道府県、市区町村の政治に対する信頼感の負荷が大きい第Ⅰ因子（以下「政治信頼」）、「〇〇があるから」という3項目の負荷が大きい第Ⅱ因子（以下「制度評価」）、「左右する力はない」、「よく理解できない」の負荷が大きく、「国民のことを考えなくなる」もそれに次ぐ負荷を示す第Ⅲ因子（以下「有効感」）が抽出されたため（分析結果の表は省略）、これら3つの因子の因子得点を説明変数として用いることとした¹³⁾。

次に権威主義についてであるが、最近の研究によって、権威主義はパーソナリティや態度における単一のユニークな特性ではなく、相対的に独立した複数の側面からなるものだと考えられるようになってきた。その中でも特に重要なものとして「伝統主義的権威主義」（Right-Wing Authoritarianism=RWA）と「社会的支配志向」（Social Dominance Orientation=SDO）を挙げることができる。前者は伝統的価値や伝統的権威への服従を重んじ、それらを危険にさらす人物や行動に対してはこれを抑圧しようとする傾向であり、後者は、強者と弱者、勝者と敗者、上位者と下位者といった社会的な優劣の関係を当然視し、またこうした関係を生み出すようなプロセスを肯定的に捉える傾向である。そしてこれら2つの傾向は、例えばマイノリティに対して差別的・抑圧的行動などに対して相互に独立かつ補完的な影響を及ぼすとされる¹⁴⁾。

そこで、日本における調査データからもこうした2次元からなる構造が抽出されるかどうかを見たものが表8である。（結果の一般性を検証するために03年のみでなく、95年から07年までの5回の調査に関する結果をすべて掲げてある。）ここでは、上記のような権威主義の両側面に関連すると考えられる5項目に、後述するように日本においては伝統主義・権威主義との重要な関連が指摘されている物質主義に関する1項目（「心の豊かさより物質的な豊かさを重視」）を加えた計6項目に対して因子分析を行なった¹⁵⁾。結果はいずれの年についても同じ内容を持

表8 権威主義関連項目に関する因子分析の結果

	95		01		03		05		07	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
力のある者となない者があるのは当然	.68	-.19	.53	.01	.61	-.23	.59	-.14	.49	-.01
しきたりを破る者には厳しい制裁を	.68	.08	.75	-.05	.71	.06	.72	.04	.78	.01
上に立つものは下の者に威厳を	.66	.20	.70	.14	.69	.18	.63	.26	.72	.15
どんなことでも親に従うべき	.30	.68	.38	.56	.35	.67	.29	.61	.29	.64
男女は別々の学校に通わせるべき	.09	.77	.09	.77	.01	.79	.06	.71	.11	.75
心の豊かさより物質的な豊かさ	-.13	.38	-.16	.58	-.08	.34	-.22	.55	-.22	.56
% TV	24.6	21.2	25.3	20.9	24.5	21.1	23.2	21.4	25.3	21.7

（注）主成分法による因子抽出、バリマックス回転後の因子負荷量を示す。

つ2つの次元の存在を示している。大まかに言えば、第Ⅰ因子がほぼ社会的支配志向に相当する因子であり、第Ⅱ因子が伝統主義的権威主義と物質主義が融合した因子であると解釈できる。ただし、上述の定義によれば「しきたりを破るものには厳しい制裁を」はむしろ第Ⅱ因子に含まなければならないはずであるが、ここでは明確に第Ⅰ因子に含まれている。こうした問題はあがあるが、本稿においてはこの点についてこれ以上検討することが難しいため、以下においては便宜的に第Ⅰ因子を「支配志向」、第Ⅱ因子を「伝統・物質主義」と呼ぶこととし、権威主義の両次元に関する更なる検討については他日を期したい。なお、伝統主義と物質主義の融合に関しては、綿貫（1986）が83年調査のデータを用いて見出した「伝統・工業価値」（伝統的価値観と工業的価値とが融合した次元で、投票政党の決定に一定の影響を持つ）との類似性を指摘することが出来る¹⁶⁾。

以上の準備の上で、「忌避意識」と「監視意識」の形成要因を明らかにするための重回帰分析（OLS）を行なった。モデルは、まず性別、年齢、教育程度が「政治信頼」、「制度評価」、「有効感」、「支配志向」、「伝統・物質主義」に影響を与え、次いで属性変数を含むこれらすべての変数が「忌避意識」と「監視意識」に影響を及ぼすとするものである。表9の左から5列が上記の第一段階に関する分析結果、次の2列が第二段階に関する分析結果を示している¹⁷⁾。

まず第一段階の結果を見てみると、「政治信頼」は70代以上が高いのみで、教育程度を含む他の要因の影響は見られない。これに対して「制度評価」では、40代以上が20代と比較して有意に評価が高く（特に60代以上で効果が顕著）、また教育程度が上がるにつれて評価も高くなる。他方「有効感」については年齢の効果が見られない代わりに、男性であることと教育程度の高さがこれを高める効果を示している。権威主義に関する2変数に関しては、70代以上であることがこれらを高め、また高い教育程度がこれらを抑制するという共通の効果がみられるほか、「支配志向」に関してのみ男性で高いという傾向が認められる（「伝統・物質主義」に関しては性別による違いは見られない¹⁸⁾。全体を通じて、教育の効果（「政治信頼」以外のすべての意識に有意な影響を与えている）が目を引く。

次いで第二段階の分析結果を見ると、「忌避意識」に対しては、年齢の上昇がこれを高める方向に作用し、また教育程度の高さがこれを抑制する方向に働いている（性別による差は見られない）。また政治への高い信頼、制度への高い評価、高い有効感がこれを抑制し、「支配志向」と「伝統・物質主義」（特に前者）がこれを促進するという効果が認められる。他方、「監視意識」に対しては、男性であること、50代～60代であること、教育程度が高いことがこれを高める方向に作用している。また政治への高い信頼、制度への高い評価、高い有効感は「監視意識」を高めるが、「伝統・物質主義」はこれを抑制する（「支配志向」の効果はここでは見られない）。全体として、政治信頼、制度評価、有効感は政治に対する積極的な意識を高め、権威主義はこれを抑制する方向に働く傾向があることが分かる。また教育は直接的にも、また様々な政治意識を通じた間接的経路によっても、こうした積極的な意識を高める効果を持っている。

V. 政治参加の促進／抑制要因

そこで次に、前節のモデルに含まれる諸変数が、政治参加にどのような影響を与えているかを見てみたい。まず政治参加に関する尺度を作成するために、表1にある7項目の政治参加について因子分析を行なったところ2つの因子が抽出され、第I因子には「地元の有力者との接触」、「役所・官僚・政治家との接触」、「政治や選挙に関係した会合・集會に出席」、「選挙運動の手伝い」の4項目が大きく負荷し、第II因子には「デモ」、「市民運動・住民運動」、「陳情・請願」が大きく負荷していた（結果の表は省略）。そこで、やや便宜的ではあるが、前者を「エリート親和的参加」因子、後者を「エリート対抗的参加」因子と名付け、それぞれの因子得点を被説明変数とする重回帰分析（OLS）を行なった。結果は表9の右側2列に示す通りである¹⁹⁾。

表9 「忌避意識」と「監視意識」の形成要因および政治参加への影響

	政治信頼	制度評価	有効感	支配志向	伝統・物質	忌避意識	監視意識	親和的	対抗的
男性	.01	.02	.14***	.04*	.02	-.01	.12***	.06**	.06**
30代	.00	.03	-.03	.00	.04	.06+	-.02	-.00	.04
40代	-.01	.08**	-.01	-.04	.01	.06+	.05	.04	.04
50代	-.02	.15***	.07	-.05	.02	.08*	.10**	.10**	.04
60代	.06	.26***	.07	.04	.01	.09*	.10**	.02	.13**
70代以上	.17***	.24***	.07	.08**	.17***	.10**	.06	.03	.08
教育程度	-.04	.08***	.24***	-.08***	-.08***	-.10***	.15***	-.01	.01
政治信頼	----	----	----	----	----	-.07***	.06**	.09***	-.10***
制度評価	----	----	----	----	----	-.07***	.12***	.07***	.00
有効感	----	----	----	----	----	-.29***	.08***	.06**	.05*
支配志向	----	----	----	----	----	.11***	.00	.03	-.03
伝統・物質主義	----	----	----	----	----	.06**	-.09***	-.04*	-.07***
忌避意識	----	----	----	----	----	----	----	-.13***	-.05*
監視意識	----	----	----	----	----	----	----	.10***	.04*
adj R ²	.03***	.03***	.08***	.03***	.04***	.14***	.09***	.07***	.03***

(注) 数字は標準化偏回帰係数。+ p<.11 * p<.10 ** p<.05 *** p<.01 (両側検定)。

まず「エリート親和的参加」に関しては、男性であること、50代であることがこれを促進している。また「政治信頼」、「制度評価」、「有効感」はこれを促進し、「伝統・物質主義」はこれを抑制している。そして予想される通り、政治に対する「忌避意識」は参加を抑制し、「監視意識」はこれを促進する効果を示している。他方、「エリート対抗的参加」に関しては、男性であること、60代であること（「エリート親和的参加」を促進するのが50代であることと比較して、世代効果の観点からも興味深い）がこれを促進している。またここでも「有効感」が参加を促進し、「伝統・物質主義」がこれを抑制するほか、「政治信頼」が（「エリート親和的参加」の場合とは逆に）参加を抑制する、換言すれば、政治への不信が参加を促進するという興味深い結果が見られる。最後に、ここでも予想通り、「忌避意識」は参加を抑制し、「監視意識」は参加を促進している。

以上の分析結果をまとめれば、政治参加に対しては2つの次元のいずれにおいても「忌避意識」

がこれを抑制し、「監視意識」がこれを促進するという影響を与えており、また他の意識変数も「支配志向」を除いて少なくとも1つの参加次元に対しては直接的な影響を及ぼしている、そして教育の影響は——いずれの次元に対しても直接的な効果は有意ではないことから——これらの意識変数への影響を介してのものである、ということになろう。

VI. 政治的社会化の影響

そこで次に本節では、政治参加に対するこうした教育の重要性、より一般的に言えば政治的社会化が民主主義についての意識や政治参加にどのような影響を与えているのかを直接的に検討してみたい。

表10は、2000年調査において質問された「中学・高校時代に行なった覚えのあること」についての回答を示したものである²⁰⁾。いずれの項目も、成人してからの政治意識や政治参加に何らかの影響を及ぼすであろう経験やスキルに関連したものである。表からは、学校においても家庭においても政治問題についての議論を行った経験を持つ者はあまり多くないことが窺われる。次にこれら6項目について主成分分析を行ったところ、6項目すべての負荷が大きい1つの主成分のみが抽出されたため（結果の表は省略）、この主成分得点を政治的社会化に関する変数として用いることとする²¹⁾。

表10 中学生・高校生の頃に行なったこと

社会科の時間に政治問題を議論	11.8
学校生活での疑問を教師に訴える	22.4
生徒会活動に積極的に参加	23.3
政治問題について家族と議論	14.2
日常生活での不満を家族に訴える	39.7
家族での意思決定に意見を反映	48.8

(注) 数字は「行なった覚えがある」とする回答者の比率(%)。

そこでまず、こうした社会化経験が、人々の民主主義観に対してどのような影響を与えているかを見てみよう。表11は、2000年調査で質問された、民主主義のあり方に関する9項目の質問への回答を従属変数とし、回答者の性別、年齢、教育程度、社会化経験を独立変数として行なった重回帰分析(OLS)の結果である²²⁾。なお、表の左端の列には、社会化経験を従属変数とし、回答者の属性を独立変数とした分析の結果も併せて示してある²³⁾。

まず社会化経験に対する属性の影響を見てみると、20代と比較して30代と50代、そして特に60代以上の回答者においてそうした経験が乏しいことが分かる。また教育程度が高い回答者ほど社会化経験も豊富である。なお、性別による差は見られない。

そこで次に、9項目の意識変数に対する回答者の属性と社会化経験の効果であるが、残念ながら社会化の経験はあまり多くの項目に影響を与えていない。しかし、政党に対する透明度の要求と並んで、熟議志向にもプラスの影響を与えていることは——学校や家庭での議論という熟議の

表 11 民主主義についての意識に対する社会化の効果

	社会化	世論志向	住民投票	熟議志向	教師自由	新聞自由	集会自由	政党公開	人権尊重	盗聴禁止
男性	.03	-.06**	.03	.02	.02	.03	-.03	.08***	.03	-.07***
30代	-.07**	-.06+	-.01	.09***	-.11***	-.09**	-.02	.03	-.13***	.02
40代	-.05	-.06+	-.05	.12***	-.14***	-.06	-.03	.01	-.08**	.02
50代	-.10***	-.10***	-.05	.20***	-.14***	-.03	-.01	.01	-.06+	.06
60代	-.17***	-.11***	-.15***	.19***	-.15***	-.06	.05	.00	-.08*	.11***
70代以上	-.20***	-.07*	-.09***	.24***	-.11***	-.01	.05	-.04	.01	.08**
教育程度	.26***	-.02	.06**	.11***	-.01	.06**	-.05*	.07**	.09***	-.09***
社会化	---	.01	.01	.05*	.03	.03	-.03	.08***	-.01	-.01
adj R ²	.13***	.01**	.02***	.03***	.01***	.01***	.01***	.03***	.02***	.03***

(注) 数字は標準化偏回帰係数。+ p<.11 * p<.10 ** p<.05 *** p<.01 (両側検定)。

プロセスに直接関連のある経験が効果を持つという点において——重要な意味を持つであろう。

他方、教育は多くの項目に対して有意な影響を与えている。教育程度の高さは、住民投票志向、熟議志向、新聞の主張に対する寛容さ、政党に対する透明度の要求、犯罪者の人権尊重の要求などを高める。ただし、同時に、反民主的団体の集会に対する寛容さを低下させ、公共安全を名目としたスパイ行為への容認度を高めるといった効果も持つことに注意すべきであろう。これ以外に興味深い属性の効果としては、男性は女性と比較して「政治家は世論よりも自分自身の信念に従うべき」という意識が強いこと、20代の回答者は熟議よりも自然な気持ちを重視するのに対し、50代以上の回答者で熟議志向が強いことなどが挙げられる。

最後に、上記のすべての変数が、政治参加にどのような影響を及ぼしているのかを見てみよう。被説明変数である政治参加の尺度を作成するために、まず2000年調査において質問されている政治参加の形態のうち、前節の分析で用いた表1の諸形態にできるだけ対応するような7項目、すなわち「選挙の手伝い」、「政治集会への参加」、「議員との接触」、「役所に相談」、「請願書に署名」、「デモや集会に参加」、「地域活動・住民運動」について主成分分析を行ったところ、ここではすべての項目の負荷が大きい1つの主成分のみが抽出されたため(結果の表は省略)、この主成分得点を政治参加に関する変数として用いることとした²⁴⁾。この変数を従属変数とし、回答者の属性、社会化経験、9項目の意識変数を独立変数とした重回帰分析(OLS)の結果が表12である。

まず属性の効果を見ると、男性であること、30代以上であることが参加を促進するが、特に年齢に関しては60代をピークとした促進効果が見られる。これに対して教育程度の効果は有意ではあるが、それほど顕著ではない。表

表 12 政治参加に対する社会化と民主主義関連意識の影響

	政治参加
男性	.16***
30代	.15***
40代	.26***
50代	.31***
60代	.35***
70代以上	.30***
教育程度	.05*
社会化	.19***
世論志向	-.02
住民投票	.01
熟議志向	.04*
教師自由	-.08***
新聞自由	-.01
集会自由	-.03
政党公開	.03
人権尊重	.03
盗聴禁止	-.05**
adj R ²	.14***

(注) 数字は標準化偏回帰係数。

* p<.10 ** p<.05 *** p<.01 (両側検定)。

9の分析結果と同様、ここでも教育の効果の大きな部分が社会化経験や様々な民主主義観を介した間接的なものであることが示唆されている。

他方、社会化経験は政治参加に対する明確な促進効果を示している。表11の分析結果と併せて考えると、社会化の経験は民主主義に関する意識に媒介されるのではなく、より直接的に政治参加に影響を及ぼしているように見える²⁵⁾。

最後に9つの意識変数について見てみると、まず熟議志向が参加を促進する効果を持っている。すなわち、社会化経験→熟議志向→政治参加という因果的な流れが存在し、これは上述の社会化経験の効果の直接性に関する重要な例外となっている。これ以外では、教師の発言に対する不寛容さとスパイ行為に対する容認度の高さが参加を促進するという効果が認められる。

Ⅶ. 残された課題

以上、本稿では、過去30年間に実施された選挙世論調査のデータを用いて、日本における政治文化と市民参加の問題について様々な観点から検討を加えてきた。多くの知見が得られた一方で残された課題も多い。

最大の課題を一つ挙げるとすれば、集計データの時系列的分析結果と一時点のサーヴェイ・データによるクロスセクショナルな分析結果との齟齬をどのように説明するかである。最も分かりやすい例は教育の効果であろう。本稿の分析からは、一方においてこの30年間における政治参加の長期的な低下傾向が示されたが、他方において03年データを用いた多変量解析の結果からは教育程度の高さが直接的・間接的に政治参加に繋がるという効果が示された。しかし、この30年の間に有権者の平均的な教育程度は上昇しているはずである。それにもかかわらず平均的な参加度が低下しているとするればそれは何故なのか²⁶⁾。

いくつかの回答が考えられるであろう。第一に、表9の分析結果に見られるとおり、政治参加に大きな影響を及ぼす政治への信頼／不信に対して教育程度は有意な影響を与えてはいないことが原因かもしれない²⁷⁾。第二に、30年前の高学歴者と現在の高学歴者を比べた場合、現在の高学歴者における政治参加のコストとベネフィットは、30年前の高学歴者のそれと比較して割に合わないものになっているのかもしれない。第三に、今日、インターネットの利用など30年前にはほとんど存在しなかった（そして本稿の分析では対象としなかった）新たな政治参加の形態が発達しつつあり、特に高学歴の有権者はそうした参加形態に軸足を移しつつあるため、従来型の参加については、低学歴の有権者に比べて相対的に参加度は高いにしても、絶対的な参加量は減っているのかもしれない。

言うまでもなく、これらの仮説はすべて経験的な検証を受ける必要がある。そしてそうした検証のための様々なアイデアを得るためには、日本だけではなく比較可能な他国の事例を広く検討することが重要となろう。

付記：本稿は、2009年度日本比較政治学会研究大会での報告論文に加筆・修正を施したもので

ある。学会のセッションにおいてコメントを頂いた方々に記して謝意を表する。

注

- 1) これらの民主主義理論に関する概略については、田村 (2008) を参照。
- 2) もちろん、Inglehart の「カルチャーシフト」論など個々の「理論」においては、そこでの使用概念についてある程度厳密な定義がなされることが多いが、そうした様々に異なる定義のいずれをも「政治文化」概念は容易にその一部として取り込んでしまう。
- 3) その後、1970 年代から 80 年代初頭にかけての日本について——ある意味で、西欧諸国における Inglehart の脱物質革命の議論に対応するものとして——その社会・政治的変容を論じた村上泰亮の「新中間大衆」論も、こうした政治文化論の文脈に位置付けることができよう (村上, 1984)。なお平野 (2007) は、綿貫の言う意味での文化政治が、2000 年代に入っても日本の有権者の投票行動に関する一定の説明力を保持していることを明らかにしている。
- 4) 以下の分析で用いるデータは、1976 年、1983 年、1993 年～1996 年、2000 年、2001 年～2005 年、2007 年に行なわれた選挙と政治に関する全国世論調査によって得られたものである。このうち 76 年データは JABISS 調査 (綿貫謙治、三宅一郎、Scott Flanagan、Bradley Richardson、公平慎策によって 1976 年 12 月の第 34 回衆議院選挙の前後に実施された 2 波のパネル調査)、83 年データは JES 調査 (綿貫謙治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫によって 1983 年 6 月の第 13 回参議院選挙の直後、および同年 12 月の第 37 回衆議院選挙の前後に実施された 3 波のパネル調査)、93 年～96 年データは JES II 調査 (蒲島郁夫、綿貫謙治、三宅一郎、小林良彰、池田謙一によって、1993 年 7 月の第 40 回衆議院選挙の前後、1994 年 2 月、1995 年 2 月、1995 年 7 月の第 17 回参議院選挙直後、1996 年 10 月の第 41 回衆議院選挙の前後に実施された 7 波のパネル調査)、2000 年データは JEDS2000 調査 (「選挙とデモクラシー研究会」(三宅一郎、田中愛治、池田謙一、西澤由隆、平野浩) によって、2000 年の春と秋に実施された 2 波のパネル調査) によってそれぞれ得られたものである。また 01 年～05 年データは JES III 調査 (文部科学省科学研究費特別推進研究 (平成 13 - 17 年度)「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」(研究代表者: 池田謙一、研究分担者: 小林良彰、平野浩) の一環として、2001 年参院選、2003 年衆院選、2004 年参院選、2005 年衆院選のそれぞれ前後と 2003 年統一地方選前に実施された 9 波のパネル調査)、07 年データは JES IV 調査 (文部科学省科学研究費特別推進研究 (平成 19 - 23 年度)「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」(研究代表者: 平野浩、研究分担者: 小林良彰、池田謙一、山田真裕) の一環として、2007 年参院選後に実施された調査) によるものである。
- 5) ここでは、JABISS、JES、JES II、JES III、JES IV の各調査を通じて比較可能な 7 形態のみを示した。このうち、「役所・官僚・政治家との接触」に関しては、76 年から 93 年までは国と地方に分けて質問していたが、03 年以降はこうした区別をしていないため、93 年までの回答に関しては、国と地方の少なくともどちらか一方について接触経験のある者の比率を示した。また「市民運動・住民運動」については 93 年までは「市民運動、住民運動の人達と一緒に運動した」、03 年以降は「市民運動や住民運動に参加した」というワーディングの違いがあるため、結果の解釈には注意が必要である。このほか、自治会等を通じた地域での活動や献金・カンパに関する質問も調査には含まれているが、これらについても 93 年までと 03 年以降ではワーディングが相当異なり、回答の比率にも大きな差が見られるため、ここでは分析から除外した。また 93 年までは経験の大まかな頻度について尋ねる形式の質問であったが、03 年以降は単純に経験の有無のみを尋ねているため、本稿では 93 年までの回答についても経験の有無のみに変換したデータを分析に用いる。なお、投票参加については、こうした選挙世論調査においては大多数の回答者が

過去5年間に1度は行なったことがあると回答するため、本稿での分析からは除外した。

- 6) 各項目とも、調査間で回答の選択肢が若干異なっている。「○○があるから」の3項目では、76年のみ「賛成」、「反対」の2件法（表中は「賛成」の割合）、83年以降は「賛成」、「どちらかと言えば賛成」、「どちらかと言えば反対」、「反対」の4件法（表中は「賛成」+「どちらかと言えば賛成」の割合）。「信頼」に関する3項目は、96年までは「いつも信頼できる」、「大体信頼できる」、「時々は信頼できる」、「全く信頼できない」の4件法（表中は「いつも」+「大体」の割合）、03年以降は「かなり信頼できる」、「やや信頼できる」、「あまり信頼できない」、「ほとんど信頼できない」の4件法（表中は「かなり」+「やや」の割合）で、03年、07年とも「かなり」は3項目を通じて1割以下である。

また「自分一人くらい投票しても」、「左右する力はない」、「よく理解できない」の3項目に関しては、76年のみ「賛成」、「どちらかと言えば賛成」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば反対」、「反対」の5件法（表中は「賛成」+「どちらかと言えば賛成」の割合）、83年以降は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」の5件法（表中は「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合）。最後に「国民のことを考えなくなる」については、96年までは「考えなくなる」、「そうは思わない」、「場合による」の3件法（表中は「考えなくなる」の割合）、03年以降は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」の5件法（表中は「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合）で、「そう思う」のみの割合は03年では39.7%、07年では38.9%である。

- 7) 実際には両調査ともより多くの対象に対する信頼を尋ねているが、ここではそのうち両調査で共通して質問している項目についてのみ結果を示している。ただし「地域の役所」と「地域の政治」の2項目は05年ではそれぞれ「市区町村の役所」、「市区町村の議会」となっている。いずれの調査においても、回答者は各対象について0（信頼していない）から10（信頼している）までの11段階（5が中間）で評価を行なった。表には、それぞれの対象に関する平均値と標準偏差を示してある。
- 8) この結果から西澤は、「参加の機会が保証され、そして参加の必要性を感じたとき、人は政治的解決手段としての政治参加の権利を行使するものである」という前提に基づく欧米流の政治参加理論を「そのまま日本に当てはめるわけにはいかない」としている（26頁）。
- 9) 西澤の分析は、本稿では扱っていないJEDS96データによるものである。その意味では、以下の分析は異なるデータを用いた回避意識の効果の再確認という意味をも持つものとなろう。
- 10) 実際の選択肢は「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で、表には「そう思う」+「ややそう思う」と回答した者の比率が示されている。
- 11) 実際には、「わからない」という回答を中間カテゴリーとする5段階尺度に変換した上で因子分析を行なった。
- 12) 堤（2009）も03年と05年のデータに関して、これらの項目から「何の関係もない」を除き、代わりに若干の項目を加えた上で主成分分析を行なっているが、結果は本稿の分析結果と大きく異なっていない。
- 13) 因子分析に当たって、4件法の項目に関しては「わからない」という回答を中間カテゴリーとする5段階尺度に変換し、また5件法の項目に関しては「わからない」を「どちらともいえない」に繰り入れた上で分析を行なった。なお、「国会議員は当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」は、政治家の「応答性」と同時に有権者の「外的有効性」を問うているとも考えられるため、この項目が「有効感」に含まれることには理論上も意味があるように思われる。
- 14) RWAについてはAltemeyer（1996）を、SDOについてはSidanius & Pratto（1999）を、またこれら2つの傾向の相互関係や行動に対する補完的影響力などについてはAltemeyer（1996）をそれぞれ参照。また日本における最近の実証的研究については保坂（2003）を参照されたい。なお、ここでRWAを「伝統

主義的権威主義」と訳したのは、今日の世界において、伝統的な価値・権威への態度と、政治的立場としての「右-左」とを直接的に結びつけるのは適切ではないと考えたためである。

15) 物質主義を除く5項目はすべて5件法で質問されており、因子分析に当たっては「わからない」という回答を中間カテゴリーである「どちらともいえない」に繰り入れて分析を行なった。また物質主義に関しては4件法で質問されているため、「わからない」を中間カテゴリーとする5段階尺度に変換して分析に投入した。

16) 本稿がデータを利用しているほとんどの調査には物質主義／脱物質主義に関する質問が含まれている。しかし、個々の調査で質問の内容や形式はかなり異なっており、本稿で分析の対象とする03年調査においては最も単純な「4項目型」の質問が用いられている。筆者のこれまでの研究において、この「4項目型」質問から構成した「物質主義／脱物質主義」尺度はあまり良いパフォーマンスを示さなかったことから、本稿ではより一般的な意識項目で代用することとし、物質主義／脱物質主義を正面から取り上げた議論については他日を期したい。

なお、日本の有権者の意識や行動に対する物質主義／脱物質主義の影響について若干付言すれば、筆者は別稿（平野, 2000）においても論じた通り、戦後の日本においてはいわゆる「保革」次元が政治的対立軸として突出していたため、何らかの新しい（そして論理的には「保革」次元にうまく重ならない）対立が生じて、それが有権者の意識の中で「保革」次元に回収されてしまい、新たな独立した政治的対立軸が形成されにくいという状況があり、物質主義／脱物質主義についても、保守の側に物質主義が重なり革新の側に脱物質主義が重なるという形でそうした回収が生じたのではないかと考えている。「伝統・工業価値」や「伝統・物質主義」といった次元が見出されることは、こうした議論と整合的である。なお、この問題に関しては、日本を主たる対象としたInglehartとFlanaganによる一連の論争（論争の概略についてはInglehart and Flanagan (1987)）も参照されたい。

17) 性別は男性を1とするダミー変数。年齢は「30代」、「40代」、「50代」、「60代」、「70代以上」という5つのダミー変数で、「20代」が参照カテゴリーとなる。教育程度は、義務教育=0、中等教育=0.33、高専・短大・専修学校=0.67、大学・大学院=1という4段階尺度。意識に関する5変数はすべて上述の因子分析の因子得点で、政治への信頼感、制度への評価、有効感、支配志向、伝統・物質主義、忌避意識、監視意識がそれぞれ高い（強い）ほど値が大きくなるように方向を調整してある。

18) この結果はSDOに関しては性差が認められる（男性の方が高いSDOを示す）が、RWAについては性別による差が見られないとするAltemeyer (1998) の報告と整合的である。

19) 山田 (2004) は2000年調査のデータを用いて投票外参加の分析を行なったが、そこではそれぞれの参加形態について個別に分析が行なわれ、各々の参加形態にはそれぞれ独自のロジックが存在することが示された。本稿では、山田のように各参加形態を個別に分析する方法と、投票外参加全般に関する1つの尺度を作成する方法との中間的方法として、少数の次元を抽出して尺度を構成する方法を採用した。

20) 表にある6項目のそれぞれについて、行なった覚えがあるかないかの2件法で質問された。

21) 山田 (2004) は先述の投票外参加に関する研究の中で、これら6項目をそれぞれ個別に分析に投入して参加への影響を調べている。

22) 9項目の質問とそれに対する回答分布 (%) は以下の通りである。

①「世論志向」

選挙で選ばれた政治家の意見と世論が食い違った場合：

A 日本の民主主義の原則から言って、政治家は自分の信念に従うべきである

B 日本の民主主義の原則から言って、政治家は世論に従うべきである

日本における政治文化と市民参加（平野）

- 1 Aに賛成（15.0） 2 どちらかといえばAに賛成（14.6）
3 どちらかといえばBに賛成（28.3） 4 Bに賛成（28.9）
5 わからない（12.1） 6 無回答（1.1）

②「住民投票」

議会と住民の間で意見が対立した場合：

- A 住民投票をもっと活用すべきだ
B 住民投票については慎重であるべきだ

- 1 Aに賛成（31.2） 2 どちらかといえばAに賛成（21.6）
3 どちらかといえばBに賛成（15.0） 4 Bに賛成（17.6）
5 わからない（13.3） 6 無回答（1.2）

③「熟識志向」

政治的な決定に影響を及ぼす可能性のある世論は：

- A 十分な議論をへたうえて作られるべきだ
B 人々の素直な気持ちが表れたものであるべきだ

- 1 Aに賛成（32.0） 2 どちらかといえばAに賛成（22.6）
3 どちらかといえばBに賛成（14.0） 4 Bに賛成（16.7）
5 わからない（13.7） 6 無回答（1.1）

④「教師自由」

宗教、道徳や政治の問題で、高校の先生は：

- A 世間一般の意見と遠く離れたものであっても、自分の意見を授業で話してよい
B 世間一般から遠く離れた意見を、授業で話してはならない

- 1 Aに賛成（16.7） 2 どちらかといえばAに賛成（18.5）
3 どちらかといえばBに賛成（20.1） 4 Bに賛成（27.2）
5 わからない（15.9） 6 無回答（1.5）

⑤「新聞自由」

新聞は：

- A たとえ、極端に偏った主張であっても、新聞社の意見を印刷刊行することができる
B 極端に偏った新聞社の主張を、紙面で発表するのは許してはならない

- 1 Aに賛成（13.1） 2 どちらかといえばAに賛成（15.2）
3 どちらかといえばBに賛成（24.2） 4 Bに賛成（30.2）
5 わからない（16.4） 6 無回答（0.9）

⑥「集会自由」

民主主義反対の主張をする団体が、公会堂や公民館で集会をしようとしたとき、役所は：

- A 規則に従った申請があっても、それを許可してはならない
B 規則に従った申請があれば、それを許可しなくてはならない

- 1 Aに賛成（12.2） 2 どちらかといえばAに賛成（11.8）
3 どちらかといえばBに賛成（30.0） 4 Bに賛成（26.0）
5 わからない（18.5） 6 無回答（1.5）

⑦「政党公開」

政党は：

- A 公の機関の性格を持っているので、その内部運営は公開されねばならない

B あくまで私的な団体だから、その内部運営を公開する必要はない

- 1 Aに賛成 (44.8) 2 どちらかといえばAに賛成 (31.0)
3 どちらかといえばBに賛成 (4.4) 4 Bに賛成 (5.3)
5 わからない (13.5) 6 無回答 (1.1)

⑧「人権尊重」

凶悪犯罪の容疑者に対して：

- A 基本的人権は最大限に保証しなければならない
B 基本的人権は多少制限されても仕方がない
1 Aに賛成 (8.7) 2 どちらかといえばAに賛成 (11.8)
3 どちらかといえばBに賛成 (25.3) 4 Bに賛成 (44.1)
5 わからない (9.4) 6 無回答 (0.8)

⑨「盗聴禁止」

公共の安全をおびやかすおそれのある組織に対して：

- A 警察が、盗聴などのスパイ行為をしても許される
B 警察が、盗聴などのスパイ行為をすることは許されない
1 Aに賛成 (22.1) 2 どちらかといえばAに賛成 (28.1)
3 どちらかといえばBに賛成 (14.1) 4 Bに賛成 (20.6)
5 わからない (13.8) 6 無回答 (1.3)

23) 性別、年齢、教育程度の変数化の方法は表9の分析と同じである（注17参照）。また、9項目の意見に関して、「わからない」を中間カテゴリーとする5段階尺度とした上で（無回答は分析から除外）、変数ラベルの意味が数値上プラスの方向となるように、①と⑨以外の項目については尺度を反転させた。

24) 政治参加に関する2000年調査の質問は、「何度かある」、「1～2回ある」、「1度もない」の3件法で尋ねられているため、主成分分析に当たっては、「何度かある」= 2、「1～2回ある」= 1、「1度もない」+ DK + NA = 0 という尺度化を行なった。

25) もちろん、ここでの分析に含まれていない他の意識変数を媒介した効果である可能性は否定できない。なお2000年調査の第2波には忌避意識についての質問が含まれてはいるが、第2波ではサンプル数が大幅に減少するため、本稿の分析では第1波の質問のみを使用している。ちなみに忌避意識に関する質問から「政治にはかかわりたくない」= 3、「わからない」= 2、「政治に積極的にかかわりたい」= 1という尺度を作成して、社会化経験との相関を見ると、 $r = -.12$ ($p < .01$) と期待される方向（社会化経験があるほど忌避意識が低い）での有意な相関は見られるものの、相関自体はあまり大きなものではない。

26) この点については、経済状況と選挙結果の関連を研究するに当たっての、時系列データとクロスセクショナルなサーヴェイ・データの分析結果の齟齬に関わる問題として詳細な議論を行なっているKramer (1983)も参照。

27) しかし、この点に関してはもう一つのパズルが存在する。すなわち、表9の分析からは、政治不信が「エリート対抗的参加」を促進することが示された。それにもかかわらず、政治不信の亢進が指摘される一方で、代表的な「エリート対抗的参加」である市民運動・住民運動やデモへの参加はむしろ低下している。

参考文献

Almond, G. & Verba, S. (1963) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton: Princeton University Press.

日本における政治文化と市民参加（平野）

- Altemeyer, B. (1996) *The Authoritarian Specter*. Cambridge: Harvard University Press.
- Altemeyer, B. (1998) The Other "Authoritarian Personality" . *Advances in Experimental Social Psychology*, 30, 47-92.
- 平野浩 (2000) 「政党と市民：政策本位の政党再編は可能か」川上和久・丸山直起・平野浩（編著）『21世紀を読み解く政治学』日本経済評論社, 145-163頁.
- 平野浩 (2007) 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社
- 保坂稔 (2003) 『現代社会と権威主義：フランクフルト学派権威論の再構成』東信堂
- Inglehart, R. (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, R. (1990) *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, R. and Flanagan, S. (1987) Value Change in Industrial Societies. *American Political Science Review*, 81, 1289-1319.
- Kramer, G. (1983) The Ecological Fallacy Revisited: Aggregate- versus Individual-level Findings on Economics and Elections, and Sociotropic Voting. *American Political Science Review*, 77, 92-111.
- 村上泰亮 (1984) 『新中間大衆の時代：戦後日本の解剖学』中央公論社
- 西澤由隆 (2004) 「政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識：Who said I wanted to participate?」『同志社法学』55巻5号, 1-29.
- Putnam, R. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Putnam, R. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.
- Sidanius, J. & Pratto, F. (1999) *Social Dominance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 田村哲樹 (2008) 『熟議の理由』勁草書房
- 堤英敬 (2009) 「民主党－有権者関係：政策選好と選挙前政策調整志向」2009年度日本選挙学会研究会報告論文
- Watanuki, J. (1967) Patterns of Politics in Present-Day Japan, in Lipset, S. M. & Rokkan, S. (eds.) *Party Systems and Voter Alignments*, New York: Free Press, pp.447-466.
- 綿貫譲治 (1986) 「社会構造と価値対立」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会, 17-53頁.
- 山田真裕 (2004) 「投票外参加の論理：資源、指向、動員、党派性、参加経験」『選挙研究』19, 85-99.